

平成17年度

笠 岡 市

バランスシート・行政コスト計算書

笠岡市 総務部 財政課

(平成19年3月)

目 次

1 バランスシートとは	1
2 バランスシートの作成基準	3
3 バランスシートの科目内容	4
4 バランスシートからわかること	7
5 バランスシートの前年度比較	9
6 バランスシートを活用した財務分析	11
バランスシート附属書類	17
7 行政コスト計算書とは	20
8 行政コスト計算書の作成基準	22
9 行政コスト計算書の科目内容	23
10 行政コスト計算書からわかること	26
11 行政コスト計算書を活用した財務分析	28

笠岡市バランスシート

(平成18年3月31日現在)

1 バランスシートとは

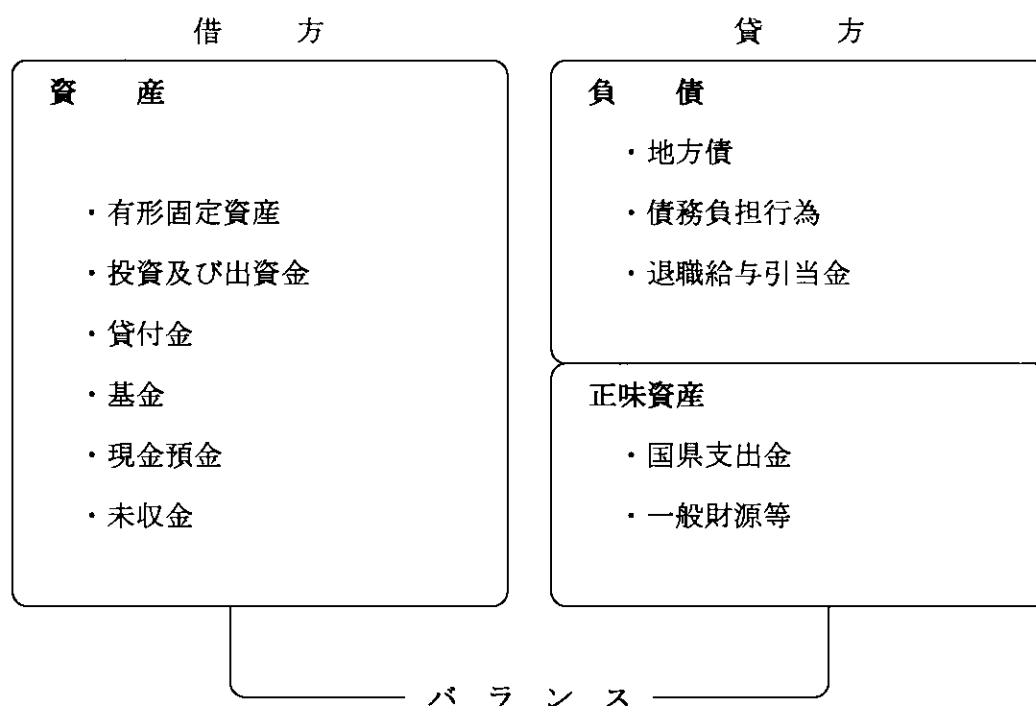
バランスシート（貸借対照表）は、企業の財政状態を明らかにするため、一定の時点において当該企業が保有するすべての資産、負債等の状況を総括的に表示した報告書です。どこから資金を調達し、どんな資産や負債を残したかなどの情報がわかる仕組みとなっています。

まず、左側の借方に「資産の部」として、公共施設や土地の有形固定資産、貸付金や基金、現金や預金など、基準日に地方公共団体が所有する財産の状況を記載します。

右側の貸方には、「資産の部」に計上された財産を形成するための財源や資金を、「負債の部」と「正味資産の部」に分けて記載します。

「負債の部」には、市の借金である地方債や債務負担行為、退職給与引当金などの将来負担しなければならないものを記載し、「正味資産の部」は、企業会計では「資本の部」にあたる部分で、「資産の部」から「負債の部」を差し引いた残りが記載されます。内容は、国・県支出金及び一般財源等（市税など）将来に負担を残さない資金となります。

これらを図で表すと、左右の均衡のとれた対照表となることから、バランスシートと呼ばれています。



バ ラ ン ス シ ー ト

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 <u>2,006,942</u>	(1) 地方債 <u>22,654,060</u>
(2) 民生費 <u>1,799,444</u>	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 <u>1,447,461</u>	① 物件の購入等 <u>0</u>
(4) 労働費 <u>42,323</u>	② 債務保証又は損失補償 <u>0</u>
(5) 農林水産業費 <u>8,886,277</u>	債務負担行為計 <u>0</u>
(6) 商工費 <u>372,476</u>	(3) 退職給与引当金 <u>3,311,405</u>
(7) 土木費 <u>30,386,241</u>	(4) その他 <u>0</u>
(8) 消防費 <u>268,244</u>	固定負債合計 <u>25,965,465</u>
(9) 教育費 <u>25,113,730</u>	
(10) その他 <u>60,506</u>	
計 <u>70,383,644</u>	
(うち土地 <u>14,595,546</u>)	
有形固定資産合計 <u>70,383,644</u>	
2. 投資等	2. 流動負債
(1) 投資及び出資金 <u>3,369,114</u>	(1) 翌年度償還予定額 <u>2,077,071</u>
(2) 貸付金 <u>211,779</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>
(3) 基金	流動負債合計 <u>2,077,071</u>
① 特定目的基金 <u>1,010,712</u>	
② 土地開発基金 <u>648,300</u>	
③ 定額運用基金 <u>0</u>	
基金計 <u>1,659,012</u>	負債合計 <u>28,042,536</u>
(4) 退職手当組合積立金 <u>0</u>	
投資等合計 <u>5,239,905</u>	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	[正味資産の部]
① 財政調整基金 <u>1,385,932</u>	1. 国庫支出金 <u>13,586,548</u>
② 減債基金 <u>2,994</u>	2. 都道府県支出金 <u>2,994,106</u>
③ 歳計現金 <u>531,335</u>	3. 一般財源等 <u>33,865,310</u>
現金・預金計 <u>1,920,261</u>	
(2) 未収金	正味資産合計 <u>50,445,964</u>
① 地方税 <u>523,893</u>	
② その他 <u>420,797</u>	
未収金計 <u>944,690</u>	
流動資産合計 <u>2,864,951</u>	
資産合計 <u>78,488,500</u>	負債・正味資産合計 <u>78,488,500</u>

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	<u>1,966,191</u>	千円(本表に計上したものを除く)
②債務保証及び損失補償に係るもの	<u>4,020,000</u>	千円(本表に計上したものを除く)
③利子補給等に係るもの	<u>836,222</u>	千円

※地方債残高のうち償還時に地方交付税の補てん措置が見込まれる額 12,982,354 千円

2 バランスシートの作成基準

今回のバランスシートは、平成13年3月に総務省が発表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、以下の基準により作成しました。

(1) 対象会計

対象とする会計範囲は、普通会計としました。

※ 普通会計とは、一般会計と特別会計（公営事業会計等を除く）を合計したもの。

笠岡市の場合、簡単に考えるため一般会計と思って差し支えありません。

(2) 作成基準日

作成の基準日は平成18年3月31日（平成17年度末）とし、平成18年4月1日から平成18年5月31日までの出納整理期間については、基準日までに終了したものとして処理しました。

(3) 基礎数値

有形固定資産の取得原価とした基礎数値には、昭和44年度以降の地方財政状況調査表（以下「決算統計」という。）の普通建設事業費のデータを使用しました。

※ 決算統計とは、地方公共団体が毎年度の決算状況を全国統一ルールに基づいて作成した統計のこと。このデータを用いることにより、他都市との比較分析が容易になります。

(4) 一年基準

固定・流動の区分については、原則として1年未満を流動、1年以上を固定としました。

3 バランスシートの科目内容

(1) 資 産

資産とは、一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものです。資産科目を以下のように分類しています。

① 有形固定資産

- ・ 有形固定資産の評価方法は、資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費を用いることとし（取得原価主義）、その事業費の把握は昭和44年度以降の決算統計データによるものとししました。したがって、昭和43年度以前に取得した財産は含まれていません。また、表示方法は、財政運営に役立つよう、総務費、民生費等の行政目的別に区分して表示しました。
- ・ 翌年度以降に継承される資産を把握するため、基準に示された耐用年数（学校・庁舎等50年、公園・住宅40年、保育所30年、道路15年など）に基づき、残存価格を零とする定額法の減価償却を行い、取得した年度から償却を開始しています。また、附属書類として、「有形固定資産明細表」及び「主な施設の状況」を添付しました。
- ・ 土地については、減価償却を行っていません。なお、附属書類「土地明細表」で主な投資分野ごとに、土地の取得価格の累計額を表示しています。
- ・ 普通建設事業費のうち、県や民間等、他団体に支出した補助金、負担金等については、本市以外の団体で資産形成されるため本表には計上しませんが、別途、附属書類「普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況」により、支出分野、支出額を記録することになっています。
- ・ 寄附を受けた資産等の取扱いについては、決算統計の普通建設事業費では把握できない情報であり、また、把握が困難なため計上していません。

② 投資等

- ・ 投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、及び「基金」に分類しました。
- ・ 「投資及び出資金」については額面額で評価、計上し、「基金」には特定目的基金及び土地開発基金を計上しました。

③ 流動資産

- ・ 流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類して表示しました。
- ・ また、「未収金」は、「地方税」及び使用料等の「その他」に区分しました。

(2) 負債

負債とは、資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならないものです。負債科目を以下のように分類しています。

① 固定負債

- ・ 「地方債」は、当該年度末残高から、流動負債に相当する翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しました。なお、償還額の一部は将来にわたり国から地方交付税として補てんされるので、補てん措置の見込まれる額を欄外に注記しました。
- ・ 「債務負担行為」は、PFI等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているが既に物件の引き渡しを受けたものについては、今後の支払予定額をもって資産計上し、見返り財源として「債務負担行為」を負債科目に計上することとされています。また、第三セクター等の損失補償等に係る債務負担行為については偶発債務に相当するものとして欄外注記するが、これらのうち既に履行すべき額が確定したものについては、見返り資産がない場合においても負債科目に計上することとされています。これらの「債務負担行為」については、本市の場合、該当するものではありません。

上記以外の債務負担行為設定額については、資産の部に相当するものが記載されていないので、バランスシートには計上せず欄外に3項目に区分して注記しました。

- ・ 「退職給与引当金」は、当該年度末の全職員から年度末退職者を除いた職員が全員普通退職したと想定し、その要支給額を計上しました。

算定にあたっては、個別積み上げ方式とのかい離を少なくするため、

$$(\text{勤務年数別職員数}) \times (\text{各平均給与月額}) \times (\text{各勤務年数による普通退職支給率})$$
により算出しました。

② 流動負債

- ・ 「翌年度償還予定額」は、地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しました。
- ・ 「翌年度繰上充用金」は、その会計年度の収支決算が赤字になる場合に、翌年度の歳入を繰り上げて当該年度の歳入に充てるものですが、該当はありません。

(3) 正味資産

営利活動を目的としない、地方公共団体のバランスシートを作成するものであることから、「資本」や「持分」の表現は避け、「正味資産」の名称を用います。正味資産科目を以下のように分類しています。

① 国庫支出金・県支出金

- ・ 普通建設事業を実施する際に、財源として国や県から受けた補助金等を計上しています。ただし、用地取得費に充てられたもの以外は有形固定資産と同様に償却を行っています。

② 一般財源等

- ・ 市税等の自前の資金を計上しています。

一般財源等＝資産合計－負債合計－（国庫支出金＋県支出金）

4 バランスシートからわかること

(1) 全 体 (図表 1)

平成 17 年度末の笠岡市の総資産は、合計で約 785 億円となりました。

一方、負債は約 280 億円で、その差である正味資産は約 505 億円です。

(2) 資産の部 (図表 2)

資産の部では、建物、土地を中心とした有形固定資産が約 704 億円で、資産全体の 90% を占めています。残りは、投資及び出資金、基金、現金・預金等ですが、合計で約 81 億円となっています。

また、有形固定資産の約 704 億円のうち、土地は約 146 億円で有形固定資産全体の 21% となっています。

(3) 負債・正味資産の部 (図表 3)

負債・正味資産の部では負債が 36%、正味資産が 64% を占めています。内訳は、それぞれ、固定負債と一般財源等が最も多い構成比となっています。

負債の部では、借金にあたる地方債が固定・流動合わせて約 247 億円で負債全体の 88%、退職給与引当金が約 33 億円で 12% となっています。

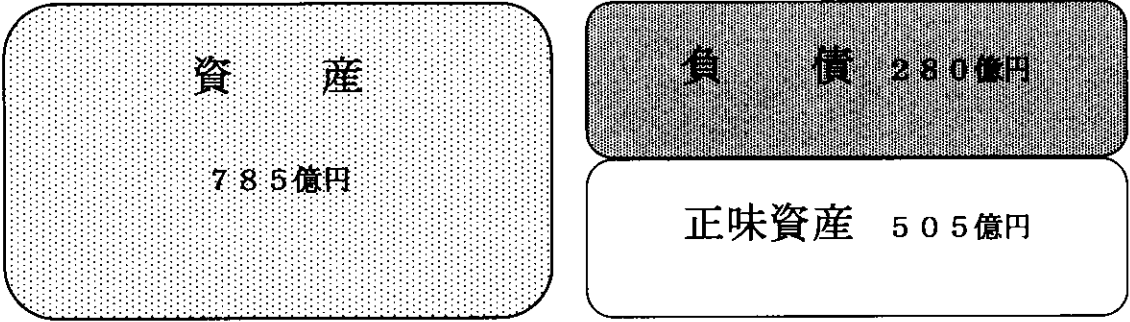
地方債のうち償還時に国が地方交付税として補てんしてくれる金額を欄外に注記していますが、この額が約 130 億円見込まれますから、固定・流動合わせた地方債残高の約 247 億円に対し、地方交付税の補てんされる割合は 53% になります。

退職給与引当金は、平成 17 年度に普通会計に所属している職員のうち、年度末退職者を除いた職員全員が、平成 18 年 3 月 31 日に自己都合により普通退職した場合の退職手当の総額を計上しています。(算定対象職員 396 人)

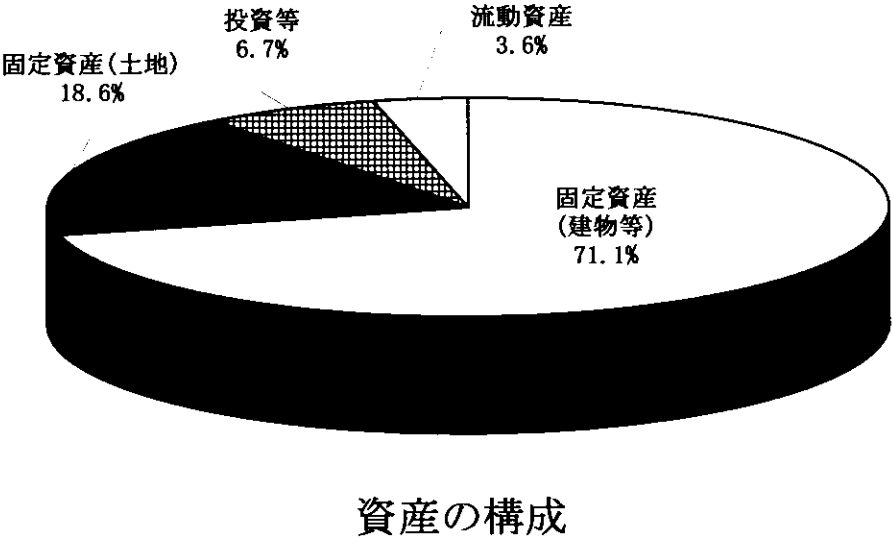
正味資産の部では、国及び県からの補助金等が約 166 億円で 33%、市税等の一般財源が約 339 億円で 67% となっています。

正味資産は、将来に負担を残さない資金を表しているもので、国と県、市民の皆さんがそれぞれお金を出し合って、合計約 505 億円の資産を現在までに残していることになります。

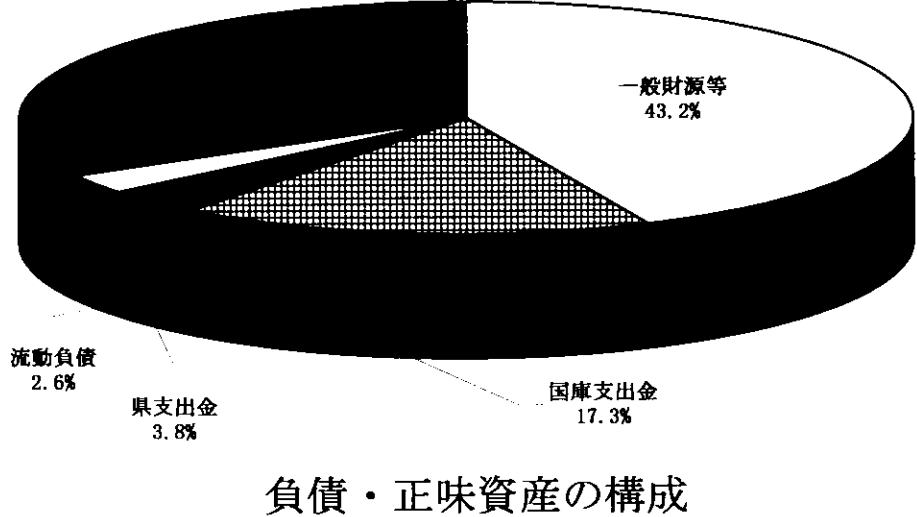
図表 1



図表 2



図表 3



5 バランスシートの前年度比較

バランスシートを前年度と比較すると、次のようなことがわかります。

(1) 全 体

笠岡市の平成17年度末の資産は約785億円、負債は約280億円となり、平成16年度末と比較して、資産は1億9,400万円の減少、負債は9億5,300万円の減少となっています。資産から負債を差し引いた正味資産は7億5,900万円の増加となっています。

(2) 資 産

資産の中では、土地、建物などの有形固定資産が13億7,800万円の減となりましたが、これは平成17年度に取得した財産の価格から、減価償却費を差し引いた金額となっています。

全ての費目で、取得した財産よりも減価償却費が大きいため減少しています。

投資等の基金は、財政調整基金の積み増しなどにより、6億5,900万円の増加です。

財源調整用の貯金にあたる流動資産の財政調整基金及び減債基金は、合わせて4億2,900万円の増加で、財政健全化に向けた取組みの効果となっています。

(3) 負 債

負債が資産合計に占める割合は、36.9%から35.7%へとわずかに減少しました。

地方債は、固定・流動合わせて9億7,400万円の減少となっています。財政健全化を進める中で、建設地方債の借入額を制限していますので今後も減少が続くものと思われます。地方債のうち地方交付税の補てんされる割合は、53.2%から52.5%へと減少しました。

(4) 正味資産

正味資産のうち、国庫支出金及び県支出金は合わせると、4億5,900万円の減少となっています。これらは資産の耐用年数に合わせて償却されますので、その償却額よりも新たな資産形成に充てられた国・県支出金が少なかったこととなります。この結果、差引額である一般財源等は、前年度よりも12億1,800万円増加しました。

比較バランシート

(単位:千円)

[資 産 の 部]	H17.3.31	構成比 (%)	H18.3.31	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
1. 有形固定資産						
(1)総務関係	2,018,570		2,006,942		△ 11,628	△ 0.6
(2)民生関係	1,910,731		1,799,444		△ 111,287	△ 5.8
(3)衛生関係	1,515,798		1,447,461		△ 68,337	△ 4.5
(4)労働関係	44,924		42,323		△ 2,601	△ 5.8
(5)農林水産業関係	8,956,284		8,886,277		△ 70,007	△ 0.8
(6)商工関係	382,791		372,476		△ 10,315	△ 2.7
(7)土木関係	31,037,529		30,386,241		△ 651,288	△ 2.1
(8)消防関係	218,575		268,244		49,669	22.7
(9)教育関係	25,615,198		25,113,730		△ 501,468	△ 2.0
(10)その他	61,606		60,506		△ 1,100	△ 1.8
うち土地	14,442,110		14,595,546		153,436	1.1
有形固定資産合計	71,762,006	91.2	70,383,644	89.7	△ 1,378,362	△ 1.9
2. 投資等						
(1)投資及び出資金	3,196,598		3,369,114		172,516	5.4
(2)貸付金	245,670		211,779		△ 33,891	△ 13.8
(3)基金	1,138,671		1,659,012		520,341	45.7
①特定目的基金	490,371		1,010,712		520,341	106.1
②土地開発基金	648,300		648,300		0	0.0
③定額運用基金	0		0		0	
(4)退職手当組合積立金	0		0		0	
投資等合計	4,580,939	5.9	5,239,905	6.7	658,966	14.4
3. 流動資産						
(1)現金・預金	1,417,169		1,920,261		503,092	35.5
①財政調整基金	956,629		1,385,932		429,303	44.9
②減債基金	2,993		2,994		1	0.0
③歳計現金	457,547		531,335		73,788	16.1
(2)未収金	922,251		944,690		22,439	2.4
①地方税	522,706		523,893		1,187	0.2
②その他	399,545		420,797		21,252	5.3
流動資産合計	2,339,420	3.0	2,864,951	3.7	525,531	22.5
資産合計	78,682,365	100.0	78,488,500	100.1	△ 193,865	△ 0.2

[負 債 ・ 正 味 資 産 の 部]	H17.3.31	構成比 (%)	H18.3.31	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
1. 固定負債						
(1)地方債	23,455,086		22,654,060		△ 801,026	△ 3.4
(2)債務負担行為	0		0		0	
①物件購入等	0		0		0	
②債務保証又は損失補償	0		0		0	
(3)退職給与引当金	3,290,792		3,311,405		20,613	0.6
(4)その他	0		0		0	
固定負債合計	26,745,878	34.0	25,965,465	33.1	△ 780,413	△ 2.9
2. 流動負債						
(1)翌年度償還予定額	2,250,021		2,077,071		△ 172,950	△ 7.7
(2)翌年度繰上充用金	0		0		0	
流動負債合計	2,250,021	2.9	2,077,071	2.6	△ 172,950	△ 7.7
負債合計	28,995,899	36.9	28,042,536	35.7	△ 953,363	△ 3.3
[正 味 資 産 の 部]						
(1)国庫支出金	13,885,296		13,586,548		△ 298,748	△ 2.2
(2)都道府県支出金	3,154,166		2,994,106		△ 160,060	△ 5.1
(3)一般財源等	32,647,004		33,865,310		1,218,306	3.7
正味資産合計	49,686,466	63.1	50,445,964	64.3	759,498	1.5
負債・正味資産合計	78,682,365	100.0	78,488,500	100.0	△ 193,865	△ 0.2

※負債負担行為に関する情報	H17.3.31	H18.3.31	増 減 額	増減率(%)
①物件の購入等(本表に計上したものを除く)	2,100,333 千円	1,966,191 千円	△ 134,142	△ 6.4
②債務保証及び損失補償(")	3,585,000 千円	4,020,000 千円	435,000	12.1
③利子補給等に係るもの	932,424 千円	836,222 千円	△ 96,202	△ 10.3

※地方債残高のうち償還時に地方交付税の補填措置が見込まれる額	13,686,678 千円	12,982,354 千円	△ 704,324	△ 5.1
--------------------------------	---------------	---------------	-----------	-------

6 バランスシートを活用した財務分析

ここでは、バランスシートの数値を使って、財務分析を試みました。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産について、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合がわかります。

$$\frac{\text{正味資産 (50,445,964千円)}}{\text{有形固定資産 (70,383,644千円)}} \times 100 = 71.7\% \text{ (平成16年度69.2\%)}$$

およそ7割が、これまでの世代により整備されており、財務の安定性という点からは望ましいと言えますが、反面、有形固定資産は、長期にわたり市民に利用されるものであり、「世代間の負担の公平化」の観点から見ると、既に負担された割合が高ければよいとは言えません。

(2) 予算（歳入総額）対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、保有している資産の形成に何年分の歳入が投入されているかを見ることができます。

$$\frac{\text{資産合計 (78,488,500千円)}}{\text{歳入総額 (22,062,418千円)}} = 3.6 \text{ 年 (平成16年度 3.5年)}$$

$$\frac{\text{有形固定資産 (70,383,644千円)}}{\text{歳入総額 (22,062,418千円)}} = 3.2 \text{ 年 (平成16年度 3.2年)}$$

平成17年度末で、資産合計で3.6年分、うち有形固定資産には3.2年分の歳入に相当する額が投入されていることがわかります。

なお、各項目について、既にバランスシートを公表している県内都市との数値と本市の数値を参考として比較してみました。(図表4)

世代間負担比率では、都市により差が大きくなっています。

また、各項目の本市における経年比較をしました。(図表5)

図表 4

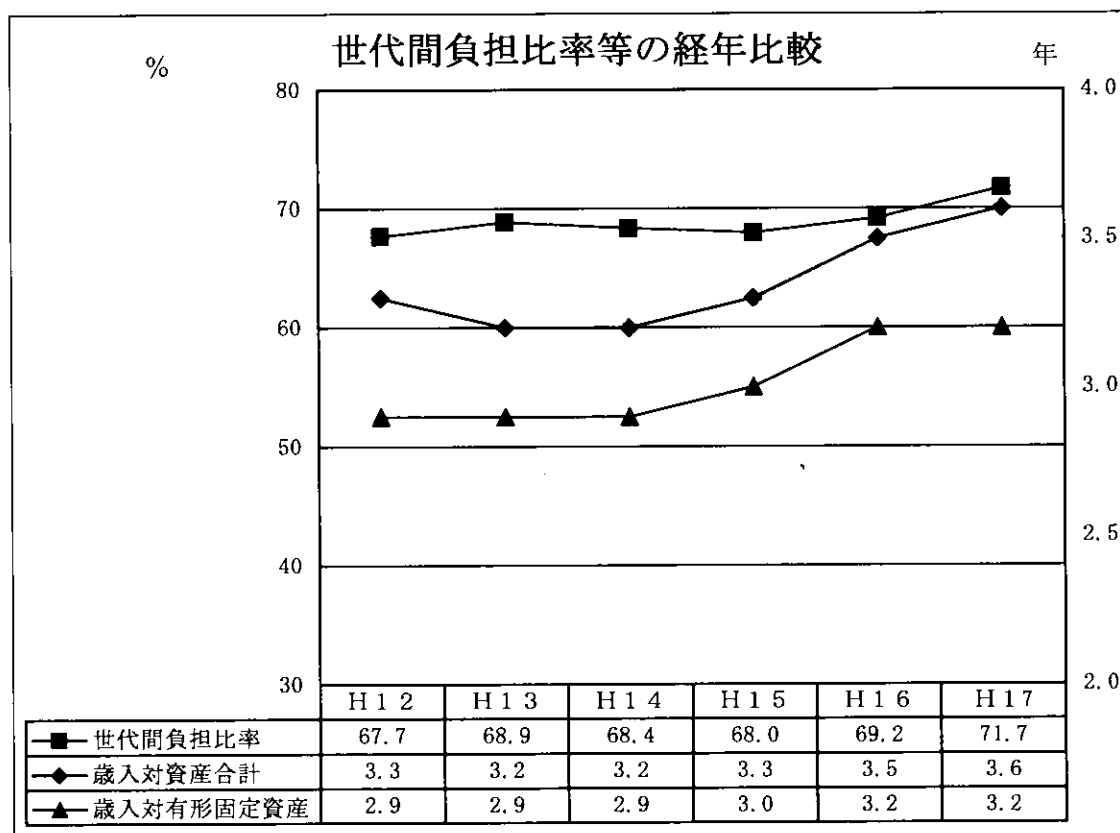
	岡山市	倉敷市 (H16)	津山市 (H16)	玉野市	笠岡市	井原市	総社市 (H16)
世代間負担比率 (単位:%)	60.2	69.6	69.6	67.1	71.7	87.4	65.0
歳入対資産合計 (単位:年)	3.3	3.3	3.0	3.1	3.6	3.9	3.8
歳入対有形固定資産 (単位:年)	3.0	3.1	2.6	2.8	3.2	3.2	3.4

・世代間負担比率では、有形固定資産は長期にわたって市民に利用されるものであることから、将来利用する世代との間で公平な負担割合とすることが望まれます。

・歳入対資産合計や歳入対有形固定資産では、市が資本的支出に重点をおいた財政運営を行うほど比率が高くなることから、基本的には、指標値が高いほど社会資本整備が進展していると判断することができます。

ただし、予算額に対して大きな資産を有しているということは、逆に、それらの資産における維持管理費等が多く発生し、単年度の財政を圧迫する可能性が高いことも示していると言えます。

図表 5



・社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に納付された税金等によって、社会資本が整備された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえます。

・歳入対資産合計は歳入総額の減等により増加し、歳入対有形固定資産は前年同一数値となっています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を知ることができます。(図表6)

本市の有形固定資産の割合は、道路橋梁、港湾、住宅、都市計画等の土木費が全体の43%を占め、事業規模の大きさと継続的に整備されている結果を表しています。

次いで、小中学校や幼稚園、社会教育施設等の教育費が36%を占めています。

この二つの費目で全体の8割近くを占めていることがわかります。

また、県内都市と比較すると次のようになりますが、漁港整備や水産業振興対策により、農林水産業費の割合が他市と比較し高くなっています。そして、学校や公民館などの数から教育費で高くなり、庁舎や市民会館などの建築年数により総務費で低くなっています。衛生費やその他(消防費)では、ごみ処理、し尿処理、消防業務などを一部事務組合で行う場合は、他都市と比較し低くなります。

(単位:%)

	岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	総社市
総 務 費	2.6	4.4	6.8	6.8	2.9	12.3	5.3
民 生 費	4.9	2.6	3.1	4.0	2.5	2.5	4.1
衛 生 費	9.9	6.4	4.2	7.4	2.1	1.3	1.6
農林水産業費	4.5	5.4	12.3	6.0	12.6	7.8	6.8
商 工 費	1.4	0.7	1.0	3.1	0.5	1.1	3.9
土 木 費	50.1	52.7	38.0	34.7	43.2	45.8	51.8
教 育 費	25.5	26.0	33.8	36.8	35.7	27.5	24.2
そ の 他	1.1	1.8	0.8	1.2	0.5	1.7	2.3

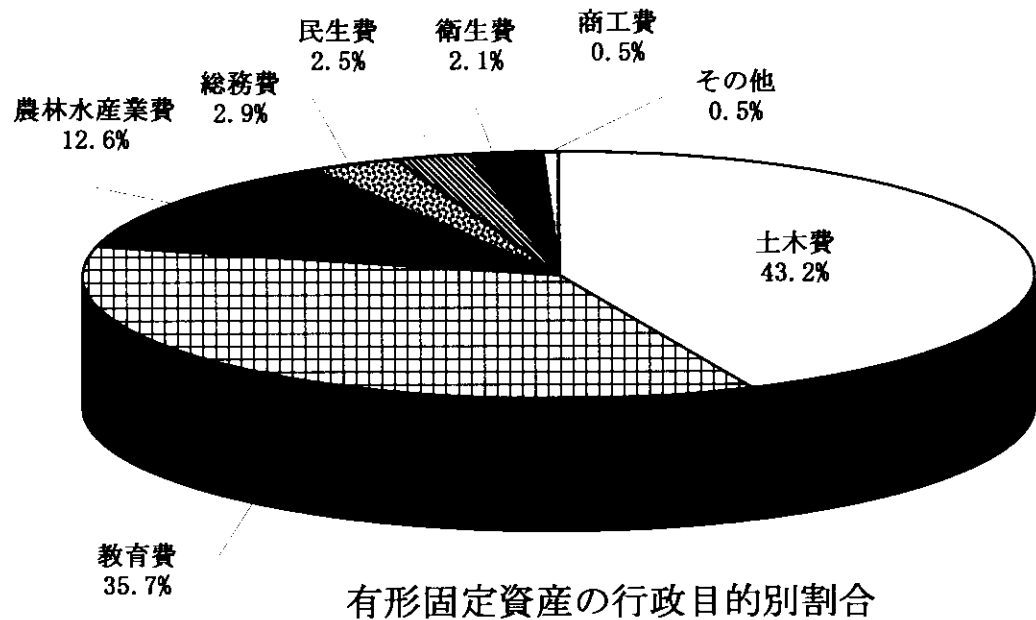
*倉敷市、津山市、総社市はH16年度データ

(4) 有形固定資産の行政目的別経年比較

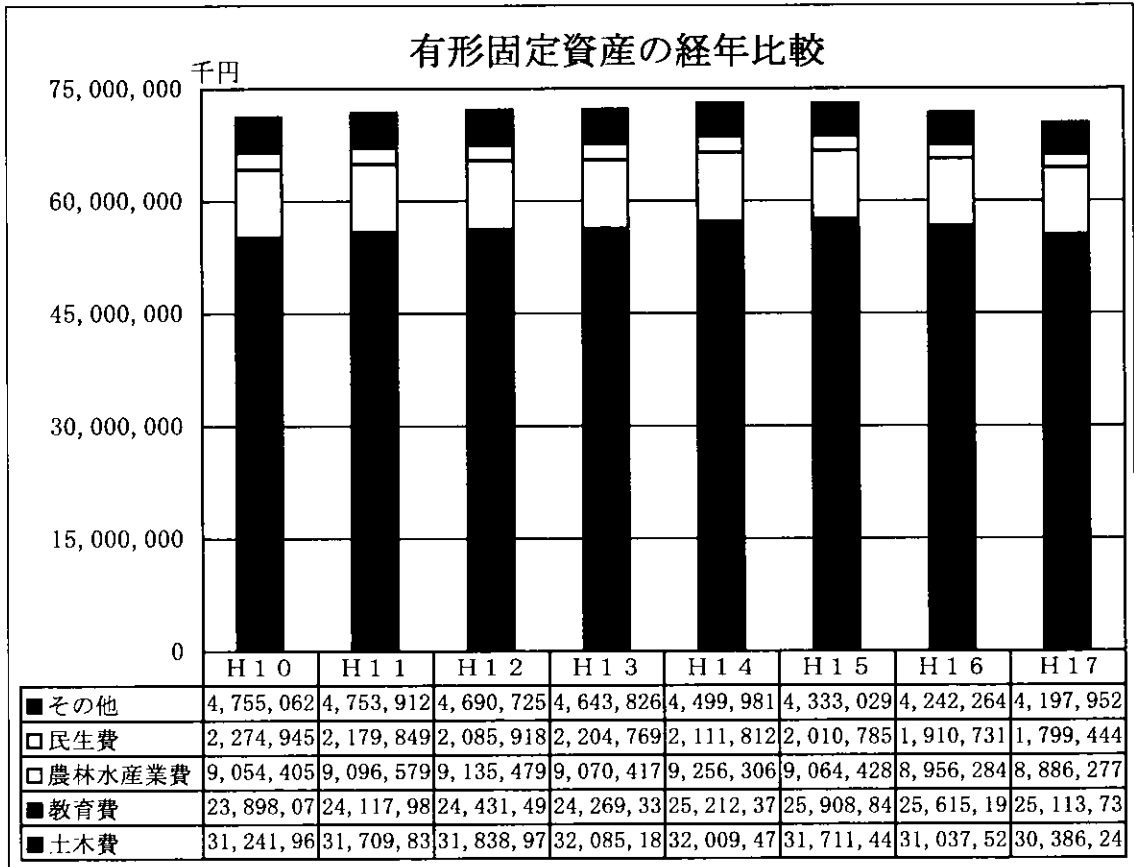
行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを知ることができます。(図表7)

総合計は、近年の財政健全化による普通建設事業抑制のため、3年連続の減少となっています。また、多くを占める土木費も同じ理由で減少が続いています。

図表 6



図表 7



(5) 有形固定資産の行政目的別減価償却率

有形固定資産の減価償却率を求めて、行政目的別に比較を行うことも有意義と考えられます。減価償却率は、次のように計算されます。

$$(\text{各行政目的別の有形固定資産減価償却累計額}) \div \{\text{各行政目的別の有形固定資産取得価格 (土地を除く)}\}$$

減価償却費は、有形固定資産の取得価格を、その見積もり耐用年数にわたって費用配分することを言います。現に有している有形固定資産について、これまで、減価償却を実施してきた額の累計が「有形固定資産減価償却累計額」です。したがって、この比率が高いほど、有形固定資産（土地を除く）が老朽化していることを示しています。この比率の行政目的間の比較を行うことにより、設備投資の充実度を見ることができます。（図表 8）

すべての費目で前年度から率が高くなりましたが、市全体の減価償却率が 48%であることと比較すると、消防費、商工費及び労働費の有形固定資産は、特に老朽化しているものと判断できます。これに対して教育費は、平成 7 年度までの積極的な学校建設や近年の保健体育施設の建設に加え、償却年数も長いため、比較的新しい施設が多い結果となっています。なお、前年度の減価償却率を維持しようとするれば、さらに約 47 億円の事業費投入が必要となります。

(6) 市民一人あたりのバランスシート

通常のバランスシートでは、自治体の人口規模等により単純に比較することができませんが、各項目の数値を市民一人あたりで算出することによって、簡単に他都市と比較することが可能になります。

市民一人あたりでは次のようになり、市全体では資産などすべて減少しましたが、人口が減っているので一人あたりの数値は増えています。（H. 18.3.31 現在人口 57,306 人）

一人あたりの資産合計	137.0 万円	（平成 16 年度 136.2 万円）
〃 負債合計	49.0 万円	（平成 16 年度 50.2 万円）
〃 正味資産合計	88.0 万円	（平成 16 年度 86.0 万円）

県内都市と比較すると（図表 9）、一人あたりの資産は人口規模に逆比例しています。全国的に、市民一人あたりのバランスシートは、人口規模の小さな団体の数値が高く、また、人口規模の大きな団体も高いという U 字型の両極構造の傾向が見られます。

図表 8

(単位:千円, %)

	減価償却累計額	取得価格(土地除く)	減価償却率	前年度
総 務 費	2, 124, 346	3, 446, 299	61. 6	59. 7
民 生 費	1, 920, 824	3, 228, 758	59. 5	56. 0
衛 生 費	1, 526, 440	2, 433, 441	62. 7	59. 6
労 働 費	97, 843	125, 018	78. 3	76. 2
農 林 水 産 業 費	9, 821, 156	17, 441, 708	56. 3	54. 9
商 工 費	995, 857	1, 167, 425	85. 3	83. 9
土 木 費	25, 562, 939	49, 527, 447	51. 6	49. 5
消 防 費	841, 326	1, 030, 304	81. 7	84. 0
教 育 費	8, 901, 606	29, 172, 606	30. 5	28. 6
そ の 他	159, 935	167, 364	95. 6	94. 9
合 計	51, 952, 272	107, 740, 370	48. 2	46. 2

図表 9

(単位:万円)

	岡山市	倉敷市(H16)	津山市(H16)	玉野市	笠岡市	井原市	総社市(H16)
一人あたりの 資 産 合 計	117. 8	115. 3	113. 2	97. 7	137. 0	168. 6	147. 0
一人あたりの 負 債 合 計	53. 6	39. 0	46. 0	39. 5	49. 0	48. 3	62. 5
一人あたりの 正味資産合計	64. 2	76. 3	67. 2	58. 2	88. 0	120. 3	84. 5

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	4,131,288	2,124,346	2,006,942
庁舎等	1,418,454	483,992	934,462
その他	2,712,834	1,640,354	1,072,480
民生費	3,720,268	1,920,824	1,799,444
保育所	680,500	443,244	237,256
その他	3,039,768	1,477,580	1,562,188
衛生費	2,973,901	1,526,440	1,447,461
清掃費	1,102,240	566,904	535,336
ごみ処理	272,803	157,524	115,279
し尿処理	541,470	325,805	215,665
その他	287,967	83,575	204,392
環境衛生費	570,220	447,550	122,670
その他	1,301,441	511,986	789,455
労働費	140,166	97,843	42,323
農林水産業費	18,707,433	9,821,156	8,886,277
造林	102,509	33,661	68,848
林道	1,604,554	1,244,688	359,866
治山	387,608	212,310	175,298
砂防	1,214	845	369
漁港	7,239,266	2,214,690	5,024,576
農業農村整備	7,628,019	5,304,742	2,323,277
海岸保全	758,761	272,279	486,482
その他	985,502	537,941	447,561
商工費	1,368,333	995,857	372,476
国立公園等	0	0	0
観光	290,022	179,000	111,022
その他	1,078,311	816,857	261,454
土木費	55,949,180	25,562,939	30,386,241
道路	18,276,154	11,936,367	6,339,787
橋りょう	1,108,043	275,221	832,822
河川	3,843,561	1,017,447	2,826,114
砂防	0	0	0
海岸保全	154,043	61,848	92,195
港湾	4,285,022	1,336,571	2,948,451
都市計画	21,745,919	8,213,580	13,532,339
街路	2,589,909	850,287	1,739,622
都市下水路	34,194	28,949	5,245
区画整理	14,283,262	5,816,309	8,466,953
公園	4,739,616	1,448,931	3,290,685
その他	98,938	69,104	29,834
住宅	6,205,445	2,585,986	3,619,459
空港	0	0	0
その他	330,993	135,919	195,074
消防費	1,109,570	841,326	268,244
庁舎	0	0	0
その他	1,109,570	841,326	268,244
教育費	34,015,336	8,901,606	25,113,730
小学校	10,765,296	3,314,388	7,450,908
中学校	6,553,363	2,338,993	4,214,370
高等学校	0	0	0
幼稚園	1,007,500	322,563	684,937
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	4,377,858	1,441,938	2,935,920
その他	11,311,319	1,483,724	9,827,595
その他	220,441	159,935	60,506
合計	122,335,916	51,952,272	70,383,644

○ 主な施設の状況

(単位:千円)

費 目	施 設 名 称	取 得 年 度	取 得 価 額	減価償却累計額	残 存 価 額
総 務 費	市民会館	昭和47年度	697,798	461,216	236,582
	笠岡諸島開発総合センター	昭和58年度	201,903	90,535	111,368
	市役所庁舎増築	平成5年度	418,898	102,982	315,916
	笠岡中央コミュニティハウス	平成11年度	51,507	14,422	37,085
民 生 費	吉田保育所	昭和54年度	117,560	105,804	11,756
	老人福祉センター	昭和57年度	215,355	206,741	8,614
	城見保育所	昭和62年度	109,527	69,367	40,160
	福祉の船「夢ウエル丸」	平成4年度	192,610	107,862	84,748
	炉端の家	平成7年度	71,321	31,381	39,940
	恵風荘	平成7年度	615,203	131,215	483,988
	大島海に見える家	平成8年度	73,332	26,533	46,799
	大井児童館	平成9年度	70,351	21,105	49,246
	認知症介護研修センター	平成13年度	177,816	35,563	142,253
	保健センター	平成3年度	729,582	218,875	510,707
	し尿運搬船	平成7年度	167,037	73,496	93,541
	小黒崎住宅	昭和48年度	418,249	319,599	98,650
土 木 費	樋守住宅	昭和63年度	1,941,468	764,027	1,177,441
	太陽の広場	平成3年度	2,421,176	809,947	1,611,229
	十一番町住宅	平成5年度	435,859	133,681	302,178
	郷土館	昭和44年度	10,350	7,659	2,691
教 育 費	図書館	昭和52年度	105,824	61,378	44,446
	市民体育センター	昭和52年度	197,533	114,569	82,964
	中央公民館	昭和53年度	180,108	98,758	81,350
	北木中学校	昭和59年度	207,088	91,119	115,969
	神島公民館	昭和60年度	114,313	48,011	66,302
	吉田公民館	昭和63年度	83,389	30,020	53,369
	カブトガニ博物館	昭和63年度	1,257,261	434,798	822,463
	大島中学校	平成元年度	441,678	144,556	297,122
	飛島小学校	平成6年度	429,202	97,377	331,825
	白石小学校	平成8年度	500,633	93,378	407,255
	白石幼稚園	平成8年度	55,064	10,265	44,799
	かさおか古代の丘スポーツ公園	平成5年度	3,697,148	618,284	3,078,864
	スクールボート「きぼう」	平成15年度	79,590	9,551	70,039
	笠岡総合スポーツ公園	平成5年度	3,328,343	402,093	2,926,250

(注) 取得年度は最初にその施設を取得した年度。

取得価格は土地取得費等を除き、原則として決算統計データを使用している。

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	2,646,294
街路	1,659,882
公営住宅	554,915
小学校	692,909
中学校	939,021
その他	8,102,525
合計	14,595,546

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	1,848,333	104,971	477,475	20,744	14,293	29,441
民生費	640,877	11,459	11,389	6,455	28,404	8,063
衛生費	877,136	51,750	55,474	60,408	60,512	53,945
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	17,156,491	553,331	544,544	546,254	664,647	573,840
商工費	257,447	3,426	0	0	0	6,000
土木費	6,254,645	244,721	197,706	174,491	200,179	221,171
消防費	24,441	0	0	0	0	1,105
教育費	186,102	25,068	400	1,930	11,128	13,299
その他	0	0	0	0	0	0
合計	27,245,472	994,726	1,286,988	810,282	979,163	906,864

(注) 国直轄事業負担金, 県営事業負担金, 同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

笠岡市行政コスト計算書

(平成18年3月31日現在)

7 行政コスト計算書とは

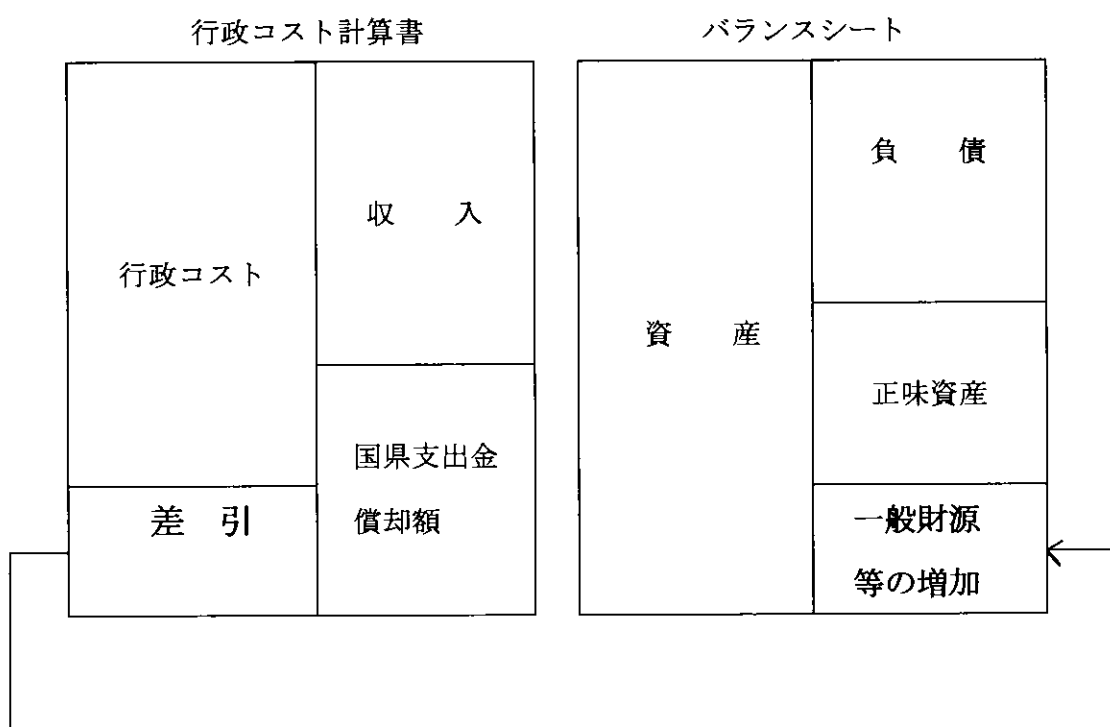
バランスシートは、地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものです。

一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めるため、この行政サービスの提供のために地方公共団体がどのような活動をしたのかについて、把握することが重要です。

そこで、地方公共団体の全活動をトータルにわかりやすく説明する観点や、行財政改革を推進する中で、行政の効率性や合理化等の状況をよりわかりやすく住民に説明していこうとする観点からも、資産形成につながらない行政サービスの提供の状況を説明する手法として、民間企業でいう「損益計算書」にあたる「行政コスト計算書」を作成しました。

名称については、「損益計算書」という呼称は、営利活動を目的としない地方公共団体の財務活動にはなじまず、行政コストを説明する計算書としての意義が重要であることから、「行政コスト計算書」の名称を用いることとしました。

また、民間企業の財務諸表と同様、地方公共団体のバランスシートと行政コスト計算書の関係も、バランスシートの期首から期末の一年間の変化が、行政コスト計算書によって明らかにされるという関係にあります。具体的には、行政コスト計算書の一般財源等増減額が、バランスシート正味資産の「一般財源等」の期首からの増減を表します。



行政コスト計算書(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

[行政コスト]

(単位:千円)

		総 額 (構成比率)		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金 そ の 他	不 納 欠 損 額
1	(1)人件費	3,379,677	17.7%	230,900	892,848	711,140	370,222	16,841	145,541	10,884	305,458	19,246	676,597			0	
人にかか	(2)退職給与引当金繰入等	260,596	1.4%	17,804	68,844	54,834	28,547	1,299	11,222	839	23,553	1,484	52,170			0	
るコスト	小 計	3,640,273	19.1%	248,704	961,692	765,974	398,769	18,140	156,763	11,723	329,011	20,730	728,767			0	
2	(1)物件費	2,497,138	13.1%	12,504	518,717	270,391	484,163	24,526	86,541	8,292	227,717	92,620	771,667			0	0
物にかか	(2)維持補修費	155,028	0.8%	0	2,060	3,517	8,230	0	20,357	745	97,040	964	22,115				
るコスト	(3)減価償却費	2,724,149	14.3%	0	80,770	116,207	86,865	2,601	458,274	29,252	1,330,099	35,529	583,452				1,100
	小 計	5,376,315	28.2%	12,504	601,547	390,115	579,258	27,127	565,172	38,289	1,654,856	129,113	1,377,234			0	1,100
3	(1)扶助費	2,605,083	13.6%			2,442,619	126,481						35,983				
移転支出	(2)補助費等	2,769,475	14.5%	13,923	116,991	307,799	1,316,081	15,852	230,025	28,059	8,363	635,548	96,834	0		0	
的なコスト	(3)繰出金	2,885,473	15.1%		0	1,463,861	5,109	0	33,141	481	1,382,881	0	0			0	
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	906,864	4.8%	0	29,441	8,063	53,945	0	573,840	6,000	221,171	1,105	13,299				
	小 計	9,166,895	48.0%	13,923	146,432	4,222,342	1,501,616	15,852	837,006	34,540	1,612,415	636,653	146,116	0		0	
4	(1)災害復旧事業費	249,138	1.3%											249,138			
その他の	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0									
コスト	(3)公債費(利子分のみ)	614,478	3.2%												614,478		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	41,717	0.2%														41,717
	小 計	905,333	4.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	249,138	614,478		41,717
行政コスト a		19,088,816		275,131	1,709,671	5,378,431	2,479,643	61,119	1,558,941	84,552	3,596,282	786,496	2,252,117	249,138	614,478	1,100	41,717
(構成比率)				1.4	9.0	28.2	13.0	0.3	8.2	0.4	18.8	4.1	11.8	1.3	3.2	0.0	0.2

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	1,786,539		0	126,049	582,391	229,525	1,768	492,776	1,772	68,217	4,679	122,327	1,778	155,257	0
	b/a		9.4%		0.0%	7.4%	10.8%	9.3%	2.9%	31.6%	2.1%	1.9%	0.6%	5.4%	0.0%	25.3%	0.0%
2	国庫(県)支出金	c	2,414,690			113,757	1,946,894	53,414	0	79,345	154	12,935	0	65,163	141,566	1,462	0
	c/a		12.6%			6.7%	36.2%	2.2%	0.0%	5.1%	0.2%	0.4%	0.0%	2.9%	0.0%	0.2%	0.0%
3	一般財源	d	15,358,952		※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入												
	d/a		80.5%		※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金												
収入 (b + c + d)			e	19,560,181	地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金												
4	正味資産国庫(県)支出金償却額	f	746,941														
5	期首一般財源等		32,647,004														
差引	(e + f - a)		1,218,306														
6	期末一般財源等		33,865,310														

8 行政コスト計算書の作成基準

今回の行政コスト計算書は、バランスシートと同様、平成13年3月に総務省が発表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、以下の基準により作成しました。

(1) 対象会計

対象とする会計範囲は、バランスシートと一体的な関係にあるため、同じ普通会計となり、決算統計数値を使用します。

(2) 計上コストの範囲

現金の出納に止まらず、当該年度の住民に提供した行政サービスに要したすべてのコスト（現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上します。

(3) 行政コストの分類

コスト項目の分類は、企業のように分類するのではなく、コスト分析を容易にするため、行政の分野別ごとにその性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックスとします。

目的別経費は、教育費、民生費、農林水産業費、土木費など行政分野別ごとに分類しました。性質別経費は、次のように大きく四分類しました。

「人にかかるコスト」	行政サービスの担い手である職員に要するもの 人件費、退職給与引当金繰入等
「物にかかるコスト」	地方公共団体が最終消費者になっているもの 物件費、維持補修費、減価償却費
「移転支出的なコスト」	他の主体に移転して効果が出てくるようなもの 扶助費、補助費等、繰出金、 普通建設事業費（他団体等への補助金等）
「その他のコスト」	上記に属さないもの 災害復旧費、失業対策費、公債費（利子分のみ）、 債務負担行為繰入、不納欠損額

9 行政コスト計算書の科目内容

[行政コスト]

(1) 人にかかるコスト

① 人件費

決算統計の人件費総額から退職手当支払額を除いた額を計上。

② 退職給与引当金繰入等

引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

「今年度末バランスシート退職給与引当金」 ＋ 「今年度退職者に係る退職金支払額」
－ 「前年度末バランスシート退職給与引当金」

(2) 物にかかるコスト

① 物件費

② 維持補修費

③ 減価償却費

決算統計の数値を計上。

バランスシートの費目ごとの今年度減価償却額を記入。

「今年度末バランスシート減価償却累計額」－「前年度末バランスシート減価償却累計額」

(3) 移転支出的なコスト

① 扶助費

② 補助費等

③ 繰出金

④ 普通建設事業費

(他団体等への補助金等)

決算統計の数値を計上。

ただし、下記に該当する額を除く。

補助費等 → 前年度末バランスシートに計上された債務負担行為のうち、債務保証又は損失補償に係るものの履行額。

繰出金 → 定額運用基金への繰出金。

法非適用公営企業において借入金、繰入資本金として整理されている繰出金。

公営企業会計において貸付金元金償還金として整理されている繰出金。

(4) その他のコスト

- ① 災害復旧費
- ② 失業対策費
- ③ 公債費（利子分のみ）

決算統計の数値を計上。

④ 債務負担行為繰入

債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち、今年度に債務が確定したものを計上。ただし、当該債務負担行為に基づく今年度債務履行額については除く。

⑤ 不納欠損額

歳入歳出決算書の不納欠損額を計上。

[収入項目]

(1) 使用料・手数料等

- ① 使用料・手数料
- ② 分担金・負担金
- ③ 寄附金
- ④ 繰入金
- ⑤ 財産収入
- ⑥ 諸収入

現年調定額を計上。

ただし、下記に該当する額を除く。

繰入金 → 基金の取り崩しによる繰入金。

公営企業において貸付金で整理されている繰入金。

法非適用の公営企業会計からの貸付金償還金。

諸収入 → 貸付金の元利収入のうち元金相当分。

(2) 国庫（県）支出金

現年調定額を計上。ただし、資産形成に資するものは除く。

(3) 一般財源

- | | | |
|---------------|---|-------------|
| ① 地方税 | } | 現年調定額を計上。 |
| ② 地方譲与税 | | |
| ③ 利子割交付金 | } | 決算統計の数値を計上。 |
| ④ 地方消費税交付金 | | |
| ⑤ ゴルフ場利用税交付金 | | |
| ⑥ 自動車取得税交付金 | | |
| ⑦ 地方特例交付金 | | |
| ⑧ 地方交付税 | | |
| ⑨ 交通安全対策特別交付金 | | |

(4) 正味資産国庫（県）支出金償却額

バランスシートの今年度減価償却額の合計額を計上。

(5) 期首一般財源等

前年度末バランスシートの一般財源等の額を計上。

(6) 期末一般財源等

「期首一般財源等の額」 ＋ 「差引一般財源等増減額」を記入。これは、今年度末バランスシートの一般財源等の額に一致します。

10 行政コスト計算書からわかること

(1) 全 体 (図表 10)

笠岡市の平成17年度の行政コストは、約190億8,900万円となりました。この金額は、現金ベースの歳出額とは異なった数字となっているはずです。

一方、それを賄う使用料・手数料等は約17億8,700万円、国県支出金は約24億1,500万円、一般財源は約153億5,900万円です。

なお、収入と正味資産国庫（県）支出金償却額の合計より、行政コストが下回っているため、期末一般財源等は、期首よりも約12億1,800万円増加しました。この一般財源等増減額がプラスとなったことは、民間企業で例えれば、目的がまだ特定されていない剰余金が発生したことを表しています。

(2) 行政コスト性質別構成比 (図表 11)

性質別構成比における四つの分類では、「移転支出的なコスト」が約91億6,700万円で最も多額となっています。構成する項目が補助費等、繰出金、扶助費でそれぞれ高額となっているためです。続いて、「物にかかるコスト」となっています。

しかし、項目別では、人件費が最高の約33億8,000万円で、18%を占めています。次に、繰出金、補助費等となっています。

(3) 行政コスト目的別構成比 (図表 12)

目的別構成比では、民生費が約53億7,800万円で28%を占めています。これは、児童福祉や生活保護等の扶助費と、国保会計、老人保健会計、介護保険会計等、特別会計への保険給付費の補てんとしての繰出金が、他の行政目的別経費と比べて著しく多いためです。社会保障関係費であることから、今後もさらに増えていくことが予測されます。

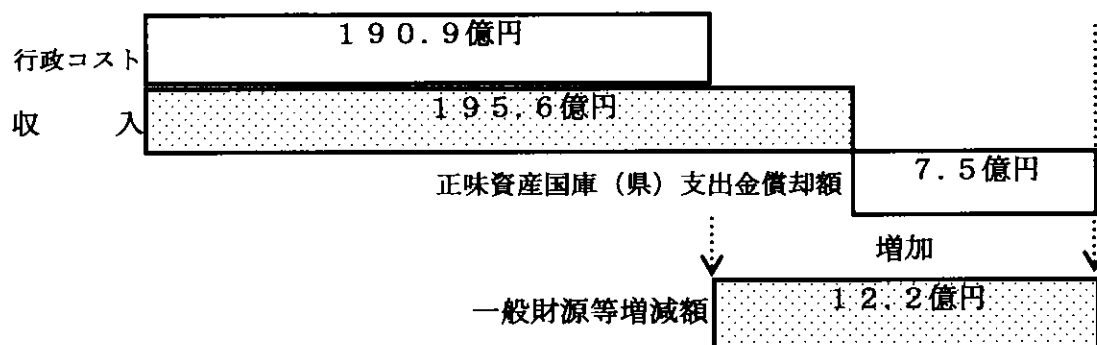
次に、約35億9,600万円を占める土木費は、下水道会計への繰出金と、道路橋梁、公営住宅等の有形固定資産に係る減価償却費が突出しているため、高い割合となっています。

衛生費は、ごみ・し尿処理等の一部事務組合負担金が補助費等で計上されているので、3番目に多くなっています。

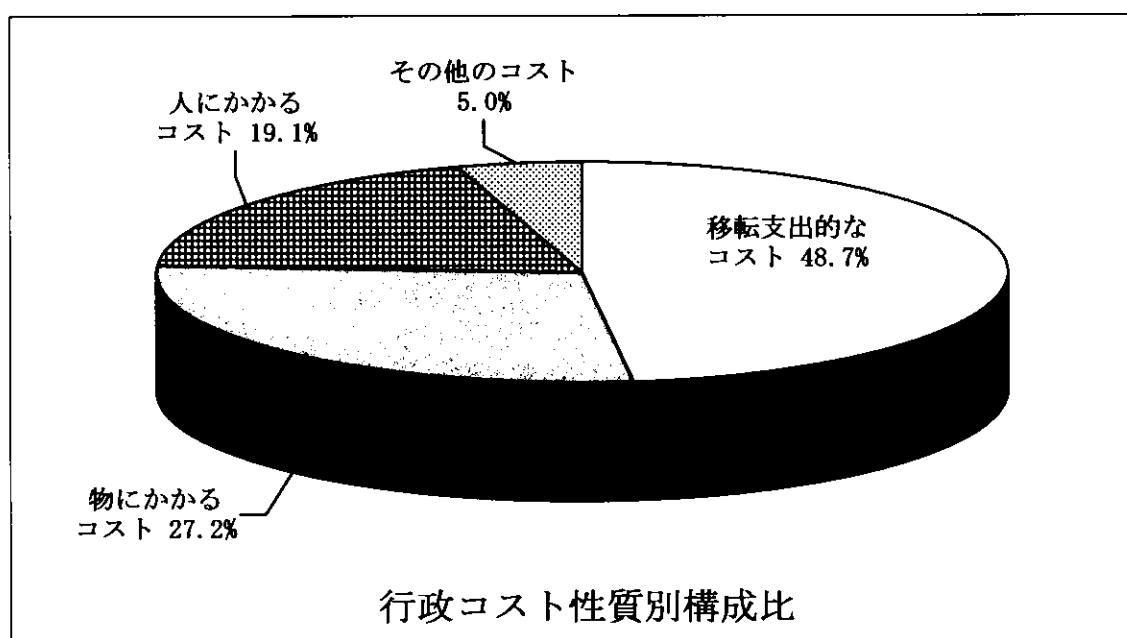
続く教育費と総務費では、「人にかかるコスト」の占める割合が多いことがわかります。

農林水産業費は、笠岡湾干拓負担金により、普通建設事業費が他の費目より突出しています。

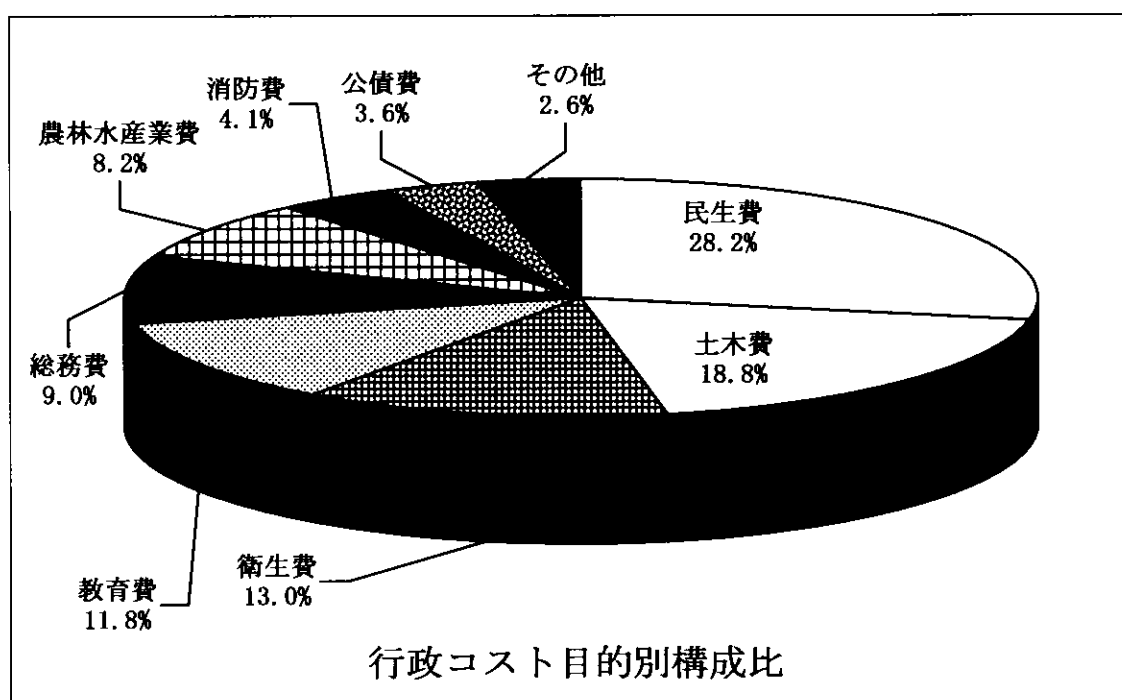
図表 1 0



図表 1 1



図表 1 2



11 行政コスト計算書を活用した財務分析

ここでは、行政コスト計算書の数値を使って、財務分析を試みました。

(1) 行政コスト対有形固定資産比率（図表 1 3）

性質別行政コストの「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」の有形固定資産に対する比率は、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、参考となる指標と考えられます。

行政コスト対有形固定資産比率は、次のように計算されます。

$$(\text{主な目的別行政コスト}) \div (\text{バランスシートの目的別有形固定資産})$$

「人にかかるコスト」の割合は、民生費が 43%，衛生費が 28%と高い割合を示しており、労働集約型の行政サービスであることを表しています。「物にかかるコスト」の割合は、衛生費が 40%と高くなっていますが、これは、健康診査、予防接種の保健事業やごみ収集、し尿収集等の清掃事業において、外部委託（物件費）を行っているためです。

また、農林水産業費や土木費、教育費は、資産形成に多くの財源が配分されていて、比率は低いものとなっています。

(2) 収入項目対行政コスト比率（図表 1 4）

目的別ごとの比率を見ることにより、各分野の行政コストが受益者からの使用料・手数料等や資産から生み出される収益でどれほど賄われているか、外部からの補助負担金等でどれだけ賄われているか、また、税等の一般財源がどれだけその分野に投入されているかを把握することができます。

収入項目対行政コスト比率は、次のように計算されます。

$$(\text{各項目の使用料等の収入}) \div (\text{各項目の行政コスト})$$

民生費は、コストは最高額ですが、使用料・手数料等及び国県支出金の財源が手厚いため、実際に市の負担となる一般財源の負担率は 53%と最も低くなっています。

一方、土木費と教育費、消防費は、一般財源への依存率が高いものとなっています。

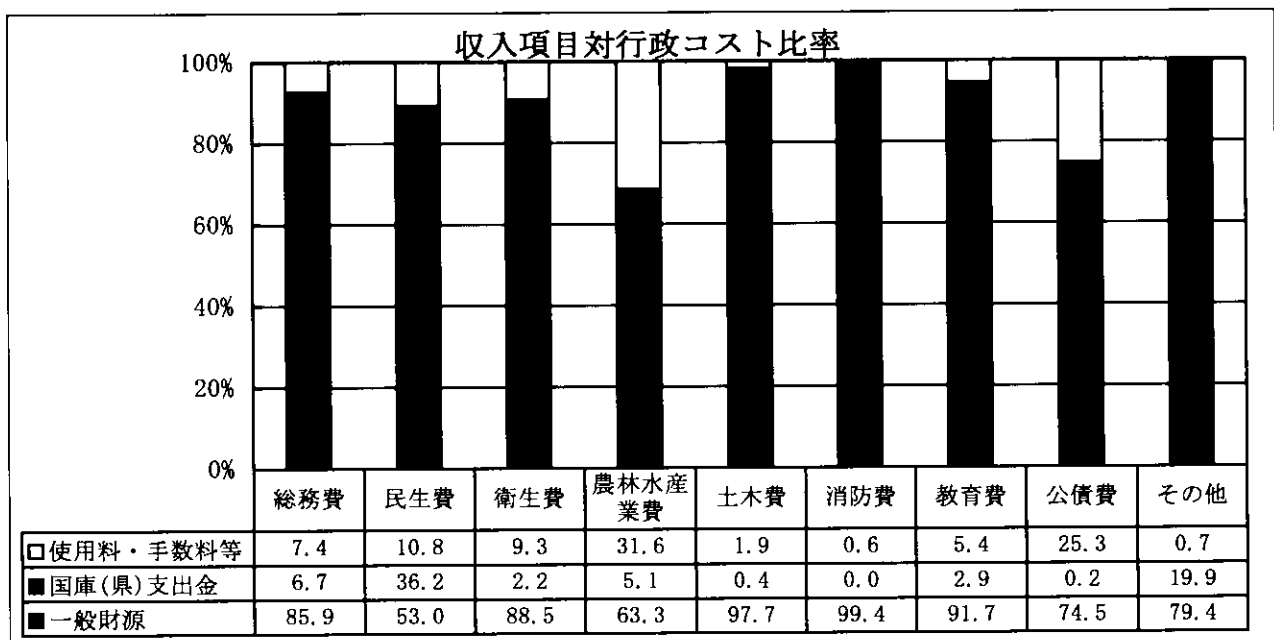
また、目的別行政コストに必要な一般財源額は（図表 1 5）、土木費が 35 億円で最高額、続いて民生費 30 億円、衛生費 23 億円となっています。

図表 1 3

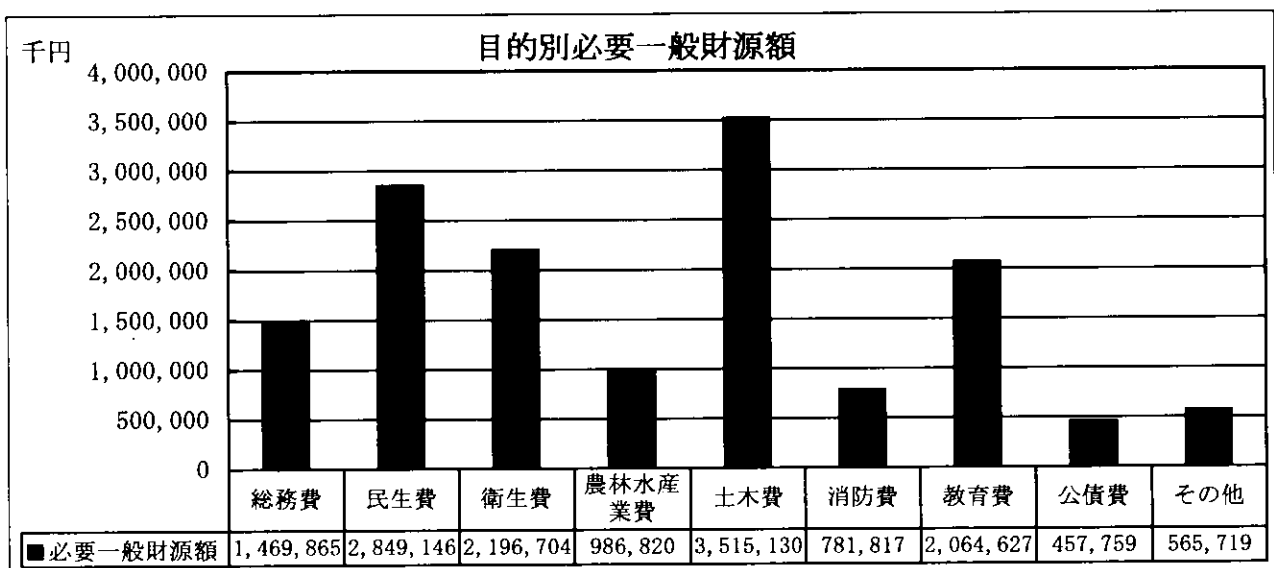
(単位:千円, %)

	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	教育費
人にかかるコスト①	765,974	398,769	156,763	11,723	329,011	728,767
物にかかるコスト②	390,115	579,258	565,172	38,289	1,654,856	1,377,234
有形固定資産③	1,799,444	1,447,461	8,886,277	372,476	30,386,241	25,113,730
①／③	42.6	27.5	1.8	3.1	1.1	2.9
②／③	21.7	40.0	6.4	10.3	5.4	5.5

図表 1 4



図表 1 5



(3) 市民一人あたりの行政コスト

バランスシートと同様、各項目の数値を市民一人あたりで算出することによって、簡単に他都市と比較することが可能になります。市民一人あたりでは次のようになります。

一人あたりの行政コスト	33.3万円	(平成16年度	33.8万円)
うち人にかかるコスト	6.4万円	(平成16年度	6.5万円)
うち物にかかるコスト	9.4万円	(平成16年度	9.2万円)
うち移転支出コスト	16.0万円	(平成16年度	16.5万円)
うちその他のコスト	1.6万円	(平成16年度	1.7万円)

前年度との比較では、行政コスト全体は若干減少しました。他都市と比較すると(図表16)、一人あたりバランスシートと同様に、笠岡市は、行政コスト合計は全般的に高くなっているものの、「人にかかるコスト」は低くおさえられています。「物にかかるコスト」では、物件費等は、他都市と同じような項目別構成比率となっています。「移転支出的なコスト」では、一部事務組合負担金や病院会計補助金等の補助費等と、笠岡湾干拓負担金の普通建設事業費により、他都市より高くなっています。「その他のコスト」では、公債費利子分の構成比率は、財政健全化により低下しています。

(4) その他の財務分析(図表17)

A 退職給与引当金繰入比率

この比率は、職員に対する退職金コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかを見るものです。比率が高い場合は、職員の高齢化が進み退職金の負担が重くなっていると考えられます。

B 地方債平均利子率

この比率は、自治体が発行している地方債に対して、何%の利子を支払っているかを見るものです。他の自治体や市場金利との比較により、資金調達の巧拙を計ることができます。

C 不納欠損率

この比率は、未収金として計上されている住民等に対する債権のうち、何%が実際に不納欠損処分されたか、すなわち貸し倒れたかを見るものです。

図表 1 6

(単位:円)

	岡山市	倉敷市(H16)	津山市(H16)	玉野市	笠岡市	井原市
一人あたりの人にかかるコスト	71,345	73,761	82,176	84,457	63,523	70,798
一人あたりの物にかかるコスト	85,346	80,869	106,525	81,518	93,818	125,878
一人あたりの移転支出的なコスト	131,787	129,278	153,842	103,906	159,964	146,692
一人あたりのその他のコスト	14,083	10,713	17,423	12,501	15,798	11,435
一人あたりの行政コスト合計	302,562	294,621	359,966	282,382	333,103	354,803

図表 1 7

(単位:千円,%)

A	退職給与引当金繰入等 ①	人件費 ②	①/②	前年度
退職給与引当金繰入比率	260,596	3,379,677	7.7	5.8

・退職給与引当金繰入等は、当該年度実際に退職した職員の退職手当に、引き続き在職する職員がその年度勤務したことにより増加した退職給与引当金（バランスシート退職給与引当金前年度増減額）を加えたものです。

・この比率では、当該年度実際に退職した職員数が影響しますが、前年度との比較では、退職職員引当金の増加と給与等のマイナス改定により人件費が減り、1.9ポイントの増加となりました。

(単位:千円,%)

B	公債費(利子分のみ) ①	地方債残高 ②	①/②	前年度
地方債平均利子率	614,478	24,731,131	2.48	2.69

・財政健全化による地方債発行の抑制に加え、過去の高利率の地方債償還終了や近年の低金利により、平均利子率は低下しています。

(単位:千円,%)

C	不納欠損額 ①	未収金 ②	①/②	前年度
不納欠損率	41,717	944,690	4.4	3.4

・前年度と比較して、不納欠損額が地方税等で増えたため、1.0ポイント増加しており、未収金の回収率が下降しています。